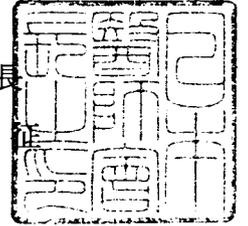


日医発第 1186 号 (介 41)

平成 23 年 3 月 28 日

都道府県医師会長 殿

日本医師会長
原 中 勝



平成 23 年度介護事業実態調査（介護事業経営実態調査）に関する協力依頼について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は本会会務に関し、格別のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、厚生労働省は、介護報酬の下での事業経営の状況を把握するため「介護事業経営実態調査」を実施することとし、本会宛に調査協力の依頼がありました。

当該調査は、介護保険施設・居宅サービス事業所等のサービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置や給与収入、支出の状況等を調査し、平成 24 年介護報酬見直しの基礎資料を得ることを目的に実施されるものであります。調査客体は層化無作為に抽出され、調査対象時期は平成 23 年 4 月を予定しているとのことです。

本会と致しましては、介護サービスの実情把握に資するものとして、当該調査の実施に協力することといたしました。貴会におかれましても本調査の趣旨をご理解いただき、貴会会員の先生方にもご協力を賜りますよう周知方宜しくお願い申し上げます。

ご参考までに介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、居宅サービス（福祉関係、医療関係）等の調査票を入手しておりますので、ご送付いたします。

また、介護療養型医療施設並びに医療関係の居宅サービス・地域密着型サービス事業所の調査対象施設一覧表につきましては、厚生労働省より入手しておりますので、貴都道府県分についてご希望の場合は、本会介護保険課メールアドレス (kaigo@po.med.or.jp) 宛にご連絡いただければ、メールにてデータをご送付いたします。

なお、先般発生いたしました東北地方太平洋沖地震により、甚大な被害を受けた青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県につきましては、本調査は実施しないことをお知らせ申し上げます。当該県医師会にも、ご参考までに資料一式をお送り致します。

敬具

記

(別添資料)

○平成23年度介護事業実態調査（介護事業経営実態調査）の調査への協力依頼について
(老発0304第5号 平23.3.4 厚生労働省老健局長通知)

- ・介護事業実態調査の実施の要綱（案）
- ・介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設調査票
- ・介護老人保健施設調査票
- ・介護療養型医療施設（病院・診療所）調査票
- ・居宅サービス・地域密着型サービス事業所調査票（介護予防含む）（福祉関係）
- ・居宅サービス・地域密着型サービス事業所調査票（介護予防含む）（医療関係）

○東北地方太平洋沖地震等に伴う被災地域の施設・事業所に対する平成23年度介護事業実態調査（介護事業経営実態調査）の調査対象からの除外について
(平23.3.23 厚生労働省老健局老人保健課事務連絡)

以上

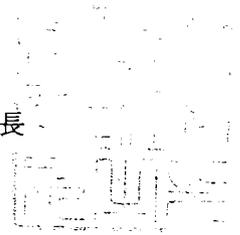


老発 0304 第 5 号
平成 23 年 3 月 4 日

社団法人

日本医師会 会長 殿

厚生労働省老健局長



平成 23 年度介護事業実態調査（介護事業経営実態調査）の
調査への協力依頼について

介護保険制度の推進につきましては、日頃より格別のご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、平成 24 年度介護報酬改定の検討資料として「平成 23 年度介護事業実態調査（介護事業経営実態調査）」を実施し、各施設・事業所ごとの経営状況を把握することとしております。

調査対象施設・事業所において、特に調査にご協力がいただけない場合や、不正確な回答が多く結果的に回収率の低い場合には、実態が反映できず介護報酬改定の検討に支障を来す恐れがあります。

つきましては、調査の趣旨をご理解いただき、貴団体より所属の施設・事業所に対し、正確にご回答いただくよう、適切に周知するなどご配慮願います。

また、本調査は、電子媒体での提出も可能ですので積極的にご活用ください。

なお、記入に当たり不明な点等がございましたら、相談窓口（フリーダイヤル）や調査専用のホームページの開設を予定していますので、ご活用ください。

介護事業実態調査の実施の要綱（案）

1. 調査の目的

介護報酬は各々のサービスの平均費用の額等を勘案して設定することとしていることから、各々の介護サービスについての費用等についての実態を明らかにし、介護報酬設定のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査時期

平成23年 4月

3. 調査票の種類

- (1) 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設調査票
- (2) 介護老人保健施設調査票
- (3) 介護療養型医療施設調査票
- (4) 居宅サービス・地域密着型サービス事業所(福祉関係)調査票
- (5) 居宅サービス・地域密着型サービス事業所(医療関係)調査票

4. 調査対象及び抽出率

- (1) 抽出方法：無作為抽出法により抽出
- (2) 抽出率：別表の通り

5. 調査項目

サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員給与収入の状況、支出の状況 等

(別表)

平成23年介護事業経営実態調査の抽出率(案)について

	母集団数	調査対象 見込数	今回	参考		
				前回(平成20年) 経営実態調査	平成22年経営 概況調査	平成19年経営 概況調査
介護老人福祉施設	6,217	1,554	<u>1/4</u>	<u>1/12</u>	1/4	1/14
介護老人保健施設	3,717	929	<u>1/4</u>	<u>1/10</u>	1/4	1/12
介護療養型医療施設	1,953	977	<u>1/2</u>	<u>1/4</u>	1/4	1/4
訪問介護	26,457	5,291	<u>1/5</u>	<u>1/10</u>	1/20	1/30
訪問入浴介護	2,295	1,148	1/2	1/2	1/10	1/10
訪問看護ステーション	5,658	1,132	<u>1/5</u>	<u>1/10</u>	1/40	1/40
訪問リハビリテーション	3,190	1,063	<u>1/3</u>	<u>1/10</u>	1/20	1/20
通所介護	26,610	5,322	<u>1/5</u>	<u>1/20</u>	1/20	1/70
(再掲)療養通所介護	63	63	1/1	1/1	1/1	1/1
通所リハビリテーション	6,752	1,350	1/5	1/5	1/30	1/30
短期入所生活介護	7,703	1,100	<u>1/7</u>	<u>1/20</u>	1/40	1/60
短期入所療養介護	3,770	943	1/4	-	-	-
特定施設入居者生活介護	3,329	1,110	<u>1/3</u>	<u>1/10</u>	1/20	1/20
居宅介護支援	31,853	3,185	1/10	1/10	1/10	1/15
福祉用具貸与	6,355	3,178	1/2	1/2	1/60	1/60
夜間対応型訪問介護	101	101	1/1	1/1	1/1	1/1
認知症対応型通所介護	3,383	1,692	<u>1/2</u>	<u>1/5</u>	1/20	1/30
認知症対応型共同生活介護	10,308	1,031	<u>1/10</u>	<u>1/20</u>	1/20	1/36
小規模多機能型居宅介護	2,520	1,260	<u>1/2</u>	<u>1/5</u>	1/10	1/10
地域密着型特定施設	152	152	1/1	1/1	1/1	1/1
地域密着型介護老人福祉施設	369	369	1/1	1/1	1/1	1/1
合計	152,692	32,887				

※ 母集団数は介護給付費実態調査(平成22年8月審査分)の請求事業所数

※ 抽出率の設定に当たっては、前回(平成20年)調査の有効回答率等を踏まえて設定。



事 務 連 絡

平成23年3月23日

社団法人

日本医師会 御中

厚生労働省老健局老人保健課

東北地方太平洋沖地震等に伴う被災地域の施設・事業所に対する
平成23年度介護事業実態調査（介護事業経営実態調査）の調査対象からの除外について

今般の東北地方太平洋沖地震については、必要な介護の確保等、高齢者の支援に最大のご尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。

3月11日の地震発生以降、被災地における施設等の被害や避難状況等を鑑み、大きな被害がでました5県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県）の施設・事業所に対して平成23年度介護事業実態調査の調査対象から除外することといたしましたのでご連絡いたします。